

# 市職員 給与・職員数等の状況

糸魚川市職員の人事や給与等の公平性と透明性を高めるため、人事行政の状況をお知らせします。

## 1 職員の任免および職員数の状況

### (1) 職員数(各年4月1日現在)

平成31年	514人(男345人 女169人)
令和2年	508人(男340人 女168人)
対前年増減数	6人の減(退職者の不補充)

### (2) 部門別職員数(各年4月1日現在)

		職員数		対前年増減数
		平成31年	令和2年	
一般行政	議会	5人	5人	0人
	総務	101人	100人	△1人
	税務	19人	19人	0人
	民生	67人	66人	△1人
	衛生	32人	30人	△2人
	労働	0人	0人	0人
	農林水産	24人	25人	1人
	商工	17人	17人	0人
	土木	36人	36人	0人
	小計	301人	298人	△3人
特別行政	教育	68人	64人	△4人
	消防	91人	90人	△1人
	小計	159人	154人	△5人
公営企業等	病院	2人	3人	1人
	水道	14人	14人	0人
	下水道	14人	14人	0人
	その他	24人	25人	1人
	小計	54人	56人	2人
合計	514人 [610人]	508人 [610人]	△6人	

※一般職に属する職員数です。休職者、派遣職員等を含み、臨時職員と非常勤職員を除いています。

※[ ]内は、条例で定める上限の定数です。

### (3) 令和元年度退職者数

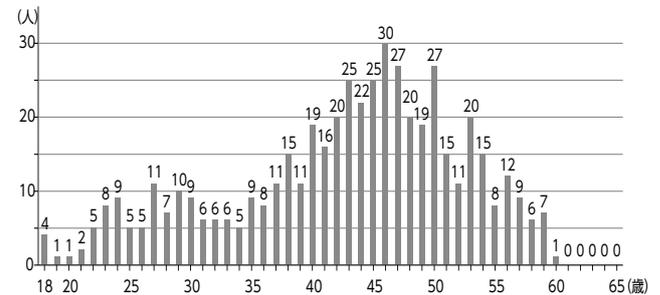
事務職	技術職	消防職	教育職	計
10人	8人	2人	3人	23人

### (4) 職種別採用者数

平成31年4月1日採用			計15人
採用職種別内訳	事務職	一般行政	6人
	技術職	一般行政	6人
	消防職	特別行政	1人
	教育職	県教育委員会から	2人

令和2年4月1日採用			計17人
採用職種別内訳	事務職	一般行政	10人
	技術職	一般行政	4人
	消防職	特別行政	1人
	教育職	県教育委員会から	2人

### (5) 年齢別職員構成(令和2年4月1日現在)



### (6) 定員適正化計画(各年4月1日現在)

#### ア 定員適正化計画の目標

定員適正化計画で定めている令和3年4月1日の目標職員数510人を令和2年4月1日に達成しています。

年度	職員数	累計削減数	削減率
平成17年	662人	-	-
平成28年	538人	△124人	△18.73%
平成29年	534人	△128人	△19.34%
平成30年	525人	△137人	△20.69%
平成31年	514人	△148人	△22.36%
令和2年	508人	△154人	△23.26%

イ 定員適正化の方法

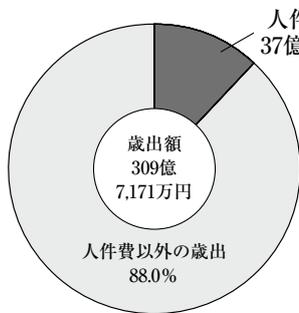
職員数は、合併後の定員管理により、類似規模の都市の平均値とほぼ同様の状況となっています。

しかしながら、人口の減少に加えて、経済情勢から財政状況の好転の期待は薄く、これまで以上に厳しい行財政運営が求められていることから、「定員適正化計画」を策定し、次のような手法を基本としながら、さらなる定員の適正化に努めています。

- ①事務事業の整理、組織の合理化
- ②民間委託等の推進、指定管理者制度の活用
- ③退職職員の一部不補充、会計年度任用職員、臨時職員等の活用

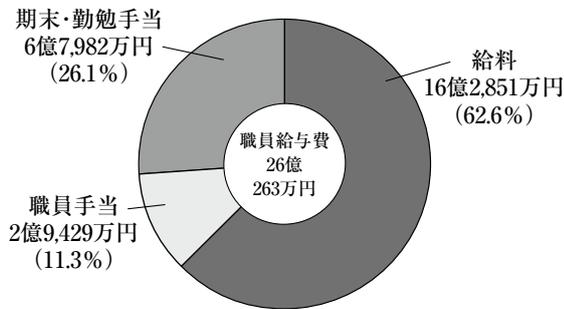
2 職員の給与の状況

(1) 人件費が市の歳出額に占める割合  
(令和元年度普通会計決算)



※普通会計とは、一般会計に有線テレビ特別会計を加えたものです。  
※人件費には、特別職の給与・報酬を含みます。

(2) 職員給与費の内訳(令和元年度普通会計決算)



普通会計職員数469人で職員1人当たりになると年間給与費555万円です。

※職員給与費には、退職手当、共済費負担金や特別職の給与・報酬を含みません。

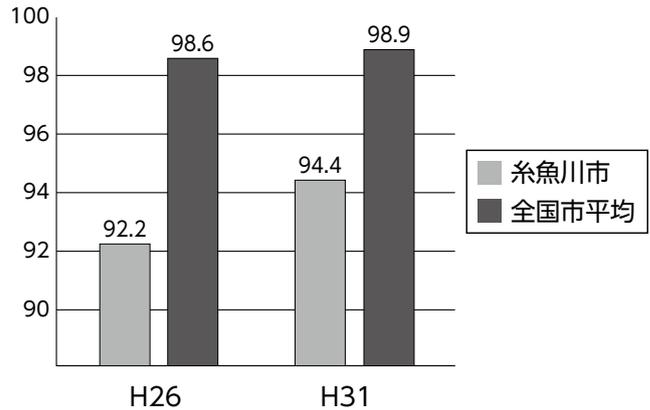
(3) 職員の平均給料月額および平均年齢  
(令和2年4月1日現在)

区 分		一般行政職	技能労務職
糸魚川市	平均給料月額	313,541円	308,315円
	平均年齢	42.5歳	49.2歳
新潟県	平均給料月額	328,486円	338,172円
	平均年齢	43.8歳	54.3歳

※平均給料月額とは、職員の基本給の平均です。

(4) ラスパイレス指数の状況

(平成26年4月1日現在と平成31年4月1日現在  
…5年前との比較では)



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(5) 職員の初任給月額(令和2年4月1日現在)

区 分		糸魚川市		新潟県
		初任給	採用2年経過時給料額	初任給
一般行政職	大学卒	182,200円	193,900円	188,700円
	高校卒	150,600円	158,900円	154,900円
技能労務職	高校卒	147,900円	156,300円	152,700円

(6) 一般行政職の級別職員数(令和2年4月1日現在)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
標準的な職務内容	部長	課長 参事	参事 課長補佐 副参事	副参事 係長 専門員	係長 主任主査 主任主事 主任技師	主事 技師	主事 主事補 技師 技師補	
職員数	4人	15人	23人	49人	155人	24人	28人	298人
構成比	1.3%	5.0%	7.7%	16.5%	52.0%	8.1%	9.4%	100%

※特別行政、公営企業等を除く。

(7) 職員の経験年数別学歴別平均給料月額  
(令和2年4月1日現在)

区 分		経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般行政職	大学卒	(260,000円)	(297,500円)	325,700円
	高校卒	(214,800円)	(260,000円)	294,300円
技能労務職	高校卒	(206,700円)	(243,900円)	(265,600円)

注) ( )の金額の欄は、該当する職員がいないため、該当した場合に想定される給料月額です。

(8)昇給号給数調整の状況

区 分		合 計	一 般 行政職	技 能 労務職
平成 30年度	職員数 A	525人	508人	17人
	昇給号給数の調整を行った職員数 B	61人	61人	0人
	比率 B/A	11.6%	12.0%	0%
令和 元年度	職員数 A	514人	500人	14人
	昇給号給数の調整を行った職員数 B	29人	29人	0人
	比率 B/A	5.6%	5.8%	0%

区 分	内 容	国の制度との異同	市と異なる国の制度内容
住居手当	月額12,000円※1を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円※2（家賃55,000円※3以上の場合）まで支給	異なる (県に準ずる)	※1 16,000円 ※2 28,000円 ※3 61,000円
通勤手当	・交通機関利用者(電車、バス利用者) 負担している運賃の額に応じて、1か月当たり最高55,000円まで支給 ・交通用具使用者 通勤距離に応じて月額2,000円～31,600円支給	なし	—

(9)職員手当の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	内 容	国の制度との異同	市と異なる国の制度内容
期末・勤勉手当	(令和2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.3月分 0.925月分 12月期 1.3月分 0.925月分 計 2.6月分 1.85月分	一部異なる (県に準ずる)	勤勉手当 6月期 0.95月分 12月期 0.95月分 計1.9月分
寒冷地手当	寒冷地に勤務する職員に対して世帯の状況に応じて最高月額17,800円まで支給	なし	—
退職手当	(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度額 47.709月分 (支給率) 定年・定年前早期退職 勤続20年 24.58688月分 勤続25年 33.27075月分 勤続35年 47.709月分 最高限度額 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算措置) 1人当たり平均支給額 1,516万円(令和元年度)	なし	—
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 (16歳～22歳の子 1人につき5,000円加算)	なし	—

特殊勤務手当(令和元年度)	区 分	全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合	23.2%
	支給対象職員1人当たり平均支給月額	1,789円
	手当の種類(手当数)	19種類
代表的な手当の名称	支給額の多い手当 多くの職員に支給されている手当	救急業務手当 救急業務手当

時間外勤務手当	支給総額	148,845千円
	職員1人当たり平均支給月額	24,132円

※管理職を除く全職員分(令和元年度)

(10)特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	給料月額等	期末手当
給与	市長 820,000円	(令和2年度支給割合) 6月期 1.675月分 12月期 1.675月分 計 3.35月分 役職加算15%
	副市長 630,000円	
	教育長 576,000円	
報酬	議長 387,000円	
	副議長 319,000円	
	議員 300,000円	

区 分	退職手当(任期満了時)
市長	給料月額×在職月数×29/100
副市長	給料月額×在職月数×21/100
教育長	給料月額×在職月数×17/100

催し・文化

スポーツ

観光

子育て

健康・福祉

その他

カレンダー

### 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間(令和2年4月1日現在)

区 分	勤務時間		休日等
	始業時間	終業時間	
一 般 行政職	午前 8時30分	午後 5時15分	・日曜日および土曜日 ・国民の祝日 ・年末年始 (12月29日～31日、 1月2日～3日)
	1週間当たり 38時間45分勤務		

(2) 休暇の取得状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

年次休暇	対象者数:514人	平均取得日数:8.9日
特別休暇	対象者数:514人	平均取得日数:5.1日
産前・産後 休暇	取得者数:15人	平均取得日数:106.6日
療養休暇	取得者数:26人	平均取得日数:41.1日

(3) 育児休業および部分休業の取得状況(令和元年度)

育 児 休 業	20人(男0人、女20人) うち令和元年度新規取得者14人 (男0人、女14人)
育児部分休業	3人
高齢者部分休業	0人
修学部分休業	0人

### 4 職員の分限および懲戒処分の状況

(1) 分限処分の件数  
および処分事由  
(令和元年度)

処分名	事 由	人数
休職	心身の故障	8人

(2) 懲戒処分の件数  
および処分事由  
(令和元年度)

処分名	事 由	人数
減給	職務上義務違反	2人

### 5 職員のサービスの状況

(1) 営利企業等の従事許可の  
事由別人数(令和元年度)

事 由	人数
不動産の貸付	1人

### 6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の主な実施状況(令和元年度)

区 分	内 容	受講者数
職務階層別 研 修	新採用職員、主任、主査、係 長、課長補佐、課長級研修 など	51人
専 門 研 修	税務、徴収、民法、ファシリテ ーター養成、マイナンバー制度基礎 研修 など	19人
先進地視察 研 修	復興事業等における開発事業に 関する先進地視察 など	5人
派 遣 研 修	議会事務、地方公会計制度 など	6人
民 間 専 門 研 修	人材開発、総合計画・総合戦略 の再構築、自治体監査、収税、 不法投棄対策 など	102人
庁 内 集 合 研 修	情報セキュリティ研修、コンプライ アンス研修、ハラスメント防止研 修、選挙事務研修など	1,619人
O J T 職場勉強会	毎日の朝礼を係単位で実施	

(2) 職員評価制度

職員の一定期間の業務実績、執務態度、職務遂行能力を客観的、組織的、定期的に考課することにより人事管理に反映させるため、考課を行っています。また、人材育成を主眼として目標管理面談制度を運用しています。

平成28年度からは、より客観的で透明性の高い評価を行い、能力や実績に基づく人事管理、処遇への反映、人材育成につなげるため人事評価制度を導入しています。

### 7 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 健康診断の実施状況(令和元年度)

定期健康診断および人間ドック受診者数 512人

(2) 公務災害および通勤災害の発生件数(令和元年度)

公務災害 2件

通勤災害 0件

### 8 新潟県市町村総合事務組合公平委員会の糸魚川市に係る業務状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求件数(令和元年度) 0件

(2) 不利益処分に関する不服申立件数(令和元年度) 0件

問 合 先 総務課 職員係 ☎552-1511